

# 四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 令和元年7月1日

至 令和元年9月30日

株式会社ピーエイ

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1  主要な経営指標等の推移 .....	2
2  事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1  事業等のリスク .....	4
2  経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3  経営上の重要な契約等 .....	6
第3 提出会社の状況	
1  株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2  役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1  四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
2  その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 呉 青
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 呉 青
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
売上高 (千円)	1,893,481	1,762,491	2,551,875
経常利益又は経常損失(△) (千円)	35,488	△1,393	50,717
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△40,307	△91,606	△122,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△41,005	△95,161	△123,035
純資産額 (千円)	915,850	711,300	833,819
総資産額 (千円)	2,017,819	1,692,090	1,893,297
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△3.75	△8.52	△11.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.4	41.8	44.0

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.81	△5.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<その他>

株式会社PAエンタープライズを令和元年7月1日に設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれております。

また、連結子会社でありました株式会社PA GLOBAL PARTNERSは、令和元年8月1日付で清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦のあおりで弱含んだ世界経済の影響を受けて、力強さの欠ける展開となりました。また、中国では米国における関税の引き上げにより輸出が落ち込み、設備投資も低調等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め、地域に賑わいを作り、地域の人を元気にする」目標に様々な地域課題の解決の為の事業を展開しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,140百万円（前年同四半期比12.43%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌およびWeb版の「ジョブポスト」や新聞折込求人紙とフリーペーパーを編集発行しております。情報サービス事業では、競争他社の価格攻勢による受注単価の低下等による影響で、広告収入が減少いたしました。

このような事業環境の中、Web版の「ジョブポスト」の積極的なプロモーションを実施するとともに、お客様のニーズに合った提案ができるように大手求人メディアの販売代理業務を強化し、「お客様の採用代行」としてのポジションを確立する事で営業提案力を強化し、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供しつつ、営業生産性の向上に努め、収益拡大に向けて取り組んでまいります。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は255百万円（前年同四半期比14.17%減）となりました。

雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、人材派遣・紹介に対するニーズは引き続き堅調に推移しているものの、業務請負の減少により、売上が減少しました。

#### 保育事業

保育事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は297百万円（前年同四半期比15.44%増）となりました。

保育業界を取り巻く状況は、共働きの子育て世帯が増加する中、待機児童問題が続いております。このような状況の中、政府は令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を全面的に実施することが正式に決定し、今後ますます当社グループの担い役割は大きくなっていくものと考えております。

令和元年9月現在、認可保育園1施設、小規模認可保育園6施設となり、計7施設となりました。

#### 地域創生事業

地域創生事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は42百万円（前年同四半期比92.46%増）となりました。

当該事業では各地域に散在している遊休スペースや施設を生かし、地域創生という新たな目的で事業を展開しております。その中に、京都駅前並びに東急目黒線西小山駅前の商業施設開設等に対する先行投資を行ってまいりました。京都では、駐車場と週末商店街をそれぞれ平成31年2月1日と令和元年9月7日よりオープンさせ収益化を図れましたが、東急目黒線西小山駅前の商業施設建設に伴う、委託先に起因する建築基準法等に関する法令等違反が判明した事により、是正措置による工事費用として特別損失75百万円の計上に至りました。建築基準法等に関する法令等違反によって、令和元年8月に「Craft Village NISHIKOYAMA」のオープン予定が令和2年3月以降に大幅に遅延した事により、収益化がずれ込みました。また、群馬県みなかみ町の宿泊施設では、収益性を高めるために業務改善による効率化及びサービスの向上に向けて取り組んでおります。

### その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同四半期比94.56%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。その中で、令和元年7月1日に当社及び株式会社キレイコム及びその他4社による6社で共同出資し、日本企業に対するベトナム越境ECの支援事業を展開するジョイントベンチャーである株式会社PAエンタープライズを設立致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,762百万円（前年同四半期比6.9%減）、売上の減少等により売上原価が減少し、営業損失10百万円（前年同四半期営業損失18百万円）、経常損失1百万円（前年同四半期営業利益35百万円）、西小山駅前の商業施設建設関連の固定資産除却損75百万円計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,692百万円となり、前連結会計年度末と比較して201百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金278百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債は980百万円となり、前連結会計年度末と比較して78百万円の減少となりました。これは主に買掛金18百万円、未払金18百万円及び社債30百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は711百万円となり、前連結会計年度末と比較して122百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円の計上及び配当金の支払32百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	11,229,800	11,229,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	—	11,229,800	—	514,068	—	140,820

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式476,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式10,749,700	107,497	—
単元未満株式	普通株式3,200	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	107,497	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	476,900	—	476,900	4.24
計	—	476,900	—	476,900	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,280,472	1,002,456
受取手形及び売掛金	211,444	174,050
原材料及び貯蔵品	196	277
その他	32,548	63,766
貸倒引当金	△3,538	△1,775
流動資産合計	1,521,124	1,238,776
固定資産		
有形固定資産	261,018	346,522
無形固定資産		
のれん	15,230	10,097
その他	2,066	1,808
無形固定資産合計	17,296	11,905
投資その他の資産	※ 92,560	※ 93,846
固定資産合計	370,875	452,275
繰延資産		
社債発行費	1,298	1,038
繰延資産合計	1,298	1,038
資産合計	1,893,297	1,692,090
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,625	77,251
短期借入金	525,000	535,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,016	1,768
未払法人税等	20,979	8,388
未払金	103,465	84,901
賞与引当金	6,655	15,176
その他	86,693	67,341
流動負債合計	870,435	819,826
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	1,264	—
退職給付に係る負債	2,473	4,736
繰延税金負債	51,702	48,862
資産除去債務	53,603	57,364
固定負債合計	189,042	160,963
負債合計	1,059,478	980,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	432,144	399,886
利益剰余金	△50,467	△142,074
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	824,409	700,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△640
為替換算調整勘定	7,957	6,690
その他の包括利益累計額合計	7,957	6,049
非支配株主持分	1,453	4,706
純資産合計	833,819	711,300
負債純資産合計	1,893,297	1,692,090

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,893,481	1,762,491
売上原価	1,078,691	1,029,067
売上総利益	814,789	733,424
販売費及び一般管理費	832,978	743,757
営業損失(△)	△18,188	△10,333
営業外収益		
受取利息	779	373
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	391	—
投資有価証券売却益	11,671	2,075
雑収入	4,444	3,259
助成金収入	38,537	3,143
貸倒引当金戻入額	551	1,736
その他	4,173	2,340
営業外収益合計	60,557	12,935
営業外費用		
支払利息	2,470	2,579
為替差損	603	—
支払手数料	377	272
貸倒引当金繰入額	2,587	88
有価証券運用損	—	115
その他	841	939
営業外費用合計	6,880	3,995
経常利益又は経常損失(△)	35,488	△1,393
特別利益		
債務免除益	—	1,800
関係会社株式売却益	1,197	—
特別利益合計	1,197	1,800
特別損失		
固定資産除却損	8,347	75,269
訴訟損失引当金繰入額	35,000	—
特別損失合計	43,347	75,269
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,661	△74,862
法人税、住民税及び事業税	21,047	20,832
法人税等調整額	12,598	△2,386
法人税等合計	33,645	18,446
四半期純損失(△)	△40,307	△93,308
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,702
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,307	△91,606

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△40,307	△93,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△640
為替換算調整勘定	△698	△1,211
その他の包括利益合計	△698	△1,852
四半期包括利益	△41,005	△95,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,016	△93,514
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△1,646

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社PAエンタープライズを連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間より、清算終了した株式会社PA GLOBAL PARTNERSは、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
投資その他の資産	2,722千円	2,562千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
減価償却費	39,991千円	24,466千円
のれんの償却額	9,148	5,133

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月16日 取締役会	普通株式	32,258	3	平成29年12月31日	平成30年3月29日	資本剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成31年1月1日 至令和元年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月15日 取締役会	普通株式	32,258	3	平成30年12月31日	平成31年3月28日	資本剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,302,662	297,178	257,979	21,896	1,879,716	13,764	1,893,481	—	1,893,481
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,725	39	—	—	2,764	—	2,764	△2,764	—
計	1,305,387	297,217	257,979	21,896	1,882,480	13,764	1,896,245	△2,764	1,893,481
セグメント利益 又は損失(△)	144,018	39,644	29,207	△3,497	209,372	△24,292	185,080	△203,269	△18,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△203,269千円には、全社費用△170,269千円、営業外収益計上助成金収入△33,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事業はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,140,685	255,073	297,810	42,141	1,735,710	26,781	1,762,491		1,762,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,767	155	—	—	1,922	4,565	6,487	△6,487	—
計	1,142,452	255,228	297,810	42,141	1,737,632	31,347	1,768,979	△6,487	1,762,491
セグメント利益 又は損失 (△)	155,299	35,135	18,480	△42,662	166,253	△19,571	146,682	△157,015	△10,333

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△157,015千円には、全社費用△157,015千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事業はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業推進体制の拡充並びに経営管理の観点から「地域創生事業」の区分を新設し、従来「情報サービス事業」に区分していた地域創生事業に関わる事業を当該事業区分に変更しております。

また、従来、「情報サービス事業」に属していたPA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED及びPA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDにおけるベトナム関連事業については、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すために「その他」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円75銭	8円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	40,307	91,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	40,307	91,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,752	10,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 大島 幸一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島 浩司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の平成30年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成31年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長加藤博敏は、当社の第34期第3四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。